

世界保健機関 (WHO)

Avenue Appia 20

1211 Genf 27

スイス

事務局長

Dr. Margaret Chan (マーガレット・チャン博士) 殿

拝啓

2012年8月28日、核戦争防止国際医師会議 (IPPNW) に属する30名の医師からなる派遣団、ならびにドイツ、アメリカ、カナダ、イギリス、フィンランド、イスラエル、インド、ニュージーランド、オーストラリア各国から、専門家が福島県を訪れました。当文面の署名欄に名を連ねている2名も、この派遣団の一員として現地に赴きました。

私たちは、母親のグループや避難者たちや、自主的に活動を行っている日本の専門家たちと話し、継続的に高まっている放射能のリスクを官公庁等および一部の医師たちがどのように評価しているのか、観察してきました。遺憾ながら、福島原発事故の全容が十分に調査されていないというだけでなく、国民にも情報が適切に伝えられていないことを、そこで確認せざるを得ませんでした。日本人の多くは「日本全土を通じ、そしてあらゆる社会生活層をこえて」原発業界と政府による組織的な過小評価で、騙されていると感じています。彼らは、もはやメディアの嘘を信じず、脱原発の通知も、選挙を狙ったの戦術にすぎないとみなしています。

2012年夏、日本国政府は、放射能によって汚染された福島県11市町村の土壌の汚染除去作業ならびに再開発を開始しました。これらの市町村は原発20キロ圏内、或は、立入禁止区域に接する境界区域の西北部に位置しています。しかしこれらの区域以外にも、国際放射線防護委員会が

民間人に対して推奨している限度である、年間1ミリシーベルトを超える放射線量のある自治体が、8県で104市町村もあるのです。日本政府、ならびに各地方の官公庁は、放射線量が高度であるにも拘らず、子供を含めた避難住民に、近々に帰還するよう宣伝しています。

私たちは、放射能汚染の激しい飯館市にて、毎時1.9マイクロシーベルトから43.85マイクロシーベルトの値を測定しました。ヨウ素剤は飯館市においても、他の放射線汚染地域においても配給されませんでした。ご存知のとおり、ヨウ素剤を3日以内に服用することが、被曝による甲状腺ガンの発生率を減少させる唯一のチャンスです。放射線汚染区域から避難した住民を受入れている福島市内では、現在放射線量が、毎時0.25マイクロシーベルトから2マイクロシーベルトの間で揺れています。この値は、計算してみれば、年間2.25ミリシーベルトから18ミリシーベルトに相応する被ばくが加わることを意味します。ここに、放射性物質に汚染された食料品の摂取による内部被曝が加わりま

す。

私たちにとって、まったく理解不可能なのは、福島県放射線健康リスク管理アドバイザーであり、福島県立医科大学副学長である山下俊一教授の「放射能は年間100ミリシーベルトまでは危険ではない。」という発言です。超音波検査をうけた福島地域の子供たちの35%に甲状腺のしこりと甲状腺腫瘍が認められた、という研究グループの調査結果を、山下教授は通常とみなしています。子供たちは、それから2年半待たなければ、次の定期検診を受けられないことになっています。福島県の多くの母親たちが、他の医師にセカンドオピニオンを依頼しましたが、拒否されてしまいました。このような態度は、パニックを防ぐためという配慮の理由であっても、正当化されていいもので

はありません。山下教授は2012年9月に次の調査結果を提出しましたが、この調査ではさらに42,060人の福島市の子供たちが超音波検査され、そのうち43.1%の子供たちで甲状腺のしこりや膿胞が認められました。

IPPNWドイツ支部は、福島県の子供たちの甲状腺ガンの増加を非常に危惧するものです。この危惧を裏付ける報告を、調査を行った深川市立病院内科部長の松崎道幸医師がおこなっています。松崎医師は、福島県の健康診断の所見を以前のものと比較したのですが、その結果、2000年、長崎県の7歳から14歳の250人の子供たちのうち、甲状腺腫のあった子供たちはわずか0.8%であったことがわかりました。

1993年のマツザフェリらによる調査では、アメリカの小児には甲状腺異状はほとんど認められず、しこりや硬化は、年齢が高くなるにつれて初めて増加することが明らかとなっています。

松崎医師の所見は、今年6月の世界保健機関の報告書「暫時的放射線降下物推定値」に書かれている評価をはっきり否定するものです。このWHOの報告書には、福島原発の放射線降下物で病気になる人はほとんどいないだろう、と記されています。この報告書に対し、IPPNWに属する小児医師アレックス・ローゼン氏が批判的な分析を行っていますので、ここに添付いたします。

IPPNWドイツ支部は、世界保健機関に対し、福島県の原因事故による健康被害についての医学的調査を、大幅に拡大することをここに切に訴えます。UNSCEAR(原子放射線の影響に関する国連科学委員会)が計画している研究調査は、日本や海外の各種専門家による大まかな査定評価だけを考慮し、それを基に、どのような健康的影響結果が予期されるか、理論上の結論を導き出

そうとする調査になると謂われています。しかしなにより必要なのは、独立した放射線疫学調査と、この福島原発事故によりさまざまな原因から1ミリシーベルト以上の被爆をした予想される人々を包括する記録を、即刻に作成することです。

これらの調査は、子供達の甲状腺スクリーニングに限定されるべきものではなく、チェルノブイリ事故の後に観察されたような、その他にも発生し得る疾病に対しても行われる、広範囲な調査データを含むものでなければなりません。私たちの見解ではことに、奇形児、死産、流産、また“*verlorene Mädchen*“(姿を消す女の子たち)と呼ばれる、女兒の出生率低下という現象について、組織的な調査を行うべきです。なぜなら、ヨーロッパ諸国の放射能汚染地域で、生殖に関する健康に対し、このような影響が見られているからです。(Körblein, A., Scherb, H. ら、Wertelewski, W. und Lazjuk, G.I. らによる研究報告をご参照ください。)

私たちの請願に対し、即刻ご回答くださいますようお願い申し上げます。

敬具

ベルリン

2012年10月29日

核戦争防止国際医師会議 (IPPNW) ドイツ支部理事

Dr. med. Angelika Claußen

Dr. med. Dörte Siedentopf

Dr. med. Martin Sonnabend